

# 令和4年2月教育長定例記者会見配布資料

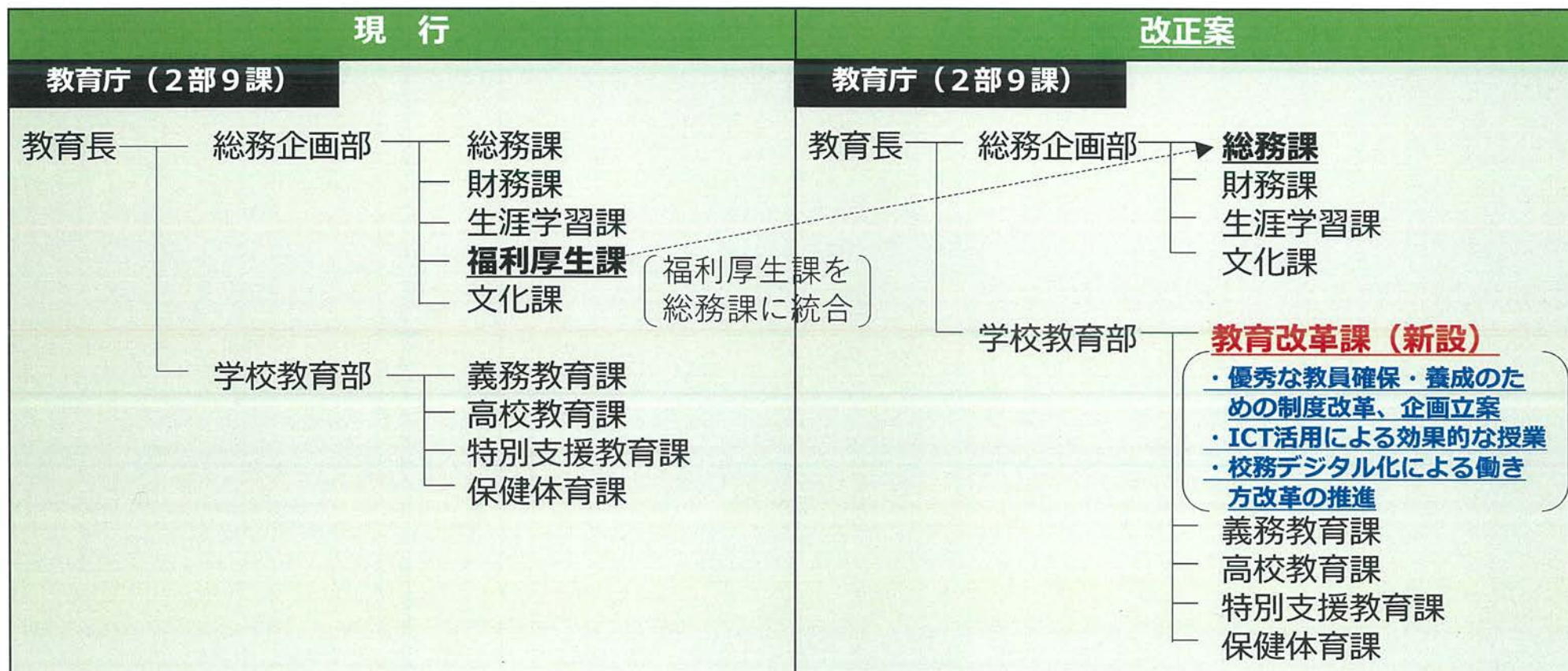
令和4年2月24日（木）15：00～

- 教育改革推進体制の強化について（教育庁総務課） ..... 1
  
- 令和4年度の新規・主要事業について ..... 2
  - ・ 県立高等学校改革プラン推進関連事業（高校教育課）
  - ・ 大学進学率アッププロジェクト事業（高校教育課）
  - ・ 県立学校における先端技術活用教育推進事業（高校教育課）
  - ・ 教育情報ネットワーク事業（高校教育課）
  - ・ 外国人児童生徒支援強化関連事業（義務教育課）

※2～6ページは各事業のポンチ絵、7ページ以降は概要（案）を添付しています。

## 教育改革推進体制の強化

- 教員人事制度改革や、ICTを活用した効果的な授業等を推進する学びのイノベーションなどの新たな取組みに対し、義務教育・高校教育・特別支援教育の枠を越えた一体的な推進体制を整備するため、**教育庁学校教育部に「教育改革課」を設置。**







【R4当初予算額 650百万円】  
(R3当初予算額 347百万円)

教育庁総務企画部財務課施設G (029-301-5173)  
教育庁学校教育部高校教育課  
高校教育改革推進室 (029-301-5204)

R5年度にサイエンス専科高校（現つくば工科高校）、IT専科高校（現友部高校）に改編する学校において、実習室や実習機器を整備するとともに、中高連携の取組を民間企業に委託し、それぞれの高校における教育内容の充実を図ります。

## 1 実習室・実習機器の整備 (財務課 627百万円)

○ 既存教室の改修による実習室等の整備

(1) サイエンス専科【つくば工科】

- ・実習室整備（機器分析室、バイオ実習室、プレゼンルーム 等）
- ・実習機器整備（クリーンベンチ、液体クロマトグラフ、3Dプリンター 等）  
※無菌操作を行う装置 ※特定の成分含有量測定機器

(2) IT専科【友部】

- ・実習室整備（マルチメディア実習室、プログラミング実習室 等）
- ・実習機器整備（PC、VR機器、実習用ルーター、CG制作ソフトウェア 等）



## 2 中高連携の取組 (高校教育課 23百万円)

○ 科学技術やITに関する研究・実践を促す学習プログラムを提供し、中学校段階から高校と連携した学習を展開

(1) オンライン講座【サイエンス専科・IT専科】

- ・対象 主に中学2、3年生（希望者）
- ・学習用コンテンツ（動画）制作、講座運営

(2) 研究・実践に対するフィードバック（振り返り学習）【サイエンス専科】

- ・対象 オンライン講座受講者、学校説明会参加者
- ・講座受講後の研究レポートに対するフィードバック、探究活動へのアドバイス

(3) 中高協働研究【サイエンス専科】

- ・開校後に実施する中高協働研究の実施に向けた事前の企画・調整





【R4当初予算額 82百万円】

教育庁学校教育部高校教育課指導G (029-301-5260)

大学進学率の向上を目的とした取組を行うことにより、県全体の4年制大学進学率の向上を図ります。

【事業内容】 ※対象校の1年生に実施

- 1 大学進学講演会
  - ・ 大学教授、予備校講師等による講演会
  - ・ 保護者、生徒対象
- 2 学力データ分析
  - ・ 年間2回の基礎学力調査
  - ・ 専門業者による分析
  - ・ 結果に関する年間3回の教員研修会
- 3 AIドリルの活用
  - ・ 学びの個別最適化
    - 苦手分野の克服、学習習慣の定着
  - ・ 到達目標と学習計画の設定
  - ・ 一人一台端末の活用



目標

大学進学率  
全国10位以内

53%  
(R9.4)  
R6入学生



総合計画  
の目標値

52%  
(R7.4)  
R4入学生



現状

49%  
(R2.4)





【R4当初予算額 182百万円】  
(R3当初予算額370百万円)

教育庁学校教育部高校教育課ICT教育推進室 (029-301-5308)

県立学校において1人1台端末等を活用できる環境を整備するとともに、教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実を図り、感染拡大時のリモート学習や先端技術を効果的に活用した教育を推進します。

## 1 県立中学校・中等教育学校（前期）

- 1人1台端末等の整備
  - ・1人1台端末、電子黒板、クラウドサービス等の先端技術を活用した質の高い教育を実現
- 教員支援体制の整備
  - ・ICT支援員の配置、研修等による教員支援

## 2 県立高等学校・中等教育学校（後期）

- BYODによる1人1台端末の導入に向けた経済的に困難を抱える世帯に対する支援
  - ・補助対象：端末を購入した非課税世帯に準ずる世帯の保護者等
  - ・補助率：端末購入経費の1/2（上限22,500円）

## 3 県立学校の無線LAN

- 学校内無線アクセスポイントの運用保守
  - ・県立学校の無線アクセスポイントを一元管理し、安全・確実に利用できる環境を実現





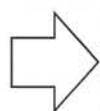
【R4当初予算額 591百万円】  
(R3当初予算額 611百万円)

教育庁学校教育部高校教育課ICT教育推進室 (029-301-5308)

教育情報ネットワークシステムを運用し、県内公立学校教職員に情報共有基盤の提供を行い、感染症対策としてテレワークを可能にするなど、県立学校及び教育機関等の教育活動を支援します。

## 1 次期ネットワークシステム開発・設計

- 1人1台端末の活用によるアクセス増加に対応するためポータルサイトを再構築
- 学習者用端末を活用した教育活動を支援するため、教育用ツールを提供
- 多様な働き方に対応するため、テレワーク機能を追加



ネットワークシステムをプライベートクラウドからパブリッククラウドに移行し新システムを構築



## 2 現行ネットワークシステム保守・運用

- 県内公立学校教職員にポータルシステムを提供
- 教職員及び県立学校生徒に対して、クラウド型のグループウェアを提供
- ヘルプデスク機能により、システムの運用及び活用を支援





【R4当初予算額 38百万円】

(R3当初予算額 8百万円)

教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)  
教育庁学校教育部高校教育課  
高校教育改革推進室 (029-301-5204)

帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制を構築し、関係機関との連携強化を図り、日本語初期指導と支援体制を充実することで、将来、経済的・社会的に自立し、本県と母国の架け橋となるグローバル人材を育成します。

### <小・中学校等関係>

日本語初期指導及び  
キャリア教育の充実  
(義務教育課 7百万円)

1. 通訳・翻訳サポートスタッフ派遣
2. オンライン日本語初期支援
3. オンライン進路ガイダンスの開催
4. 包括支援コーディネーターの配置
5. 日本語指導担当者研修動画の提供

NPO等へ委託

### 拡充 <中学校関係>

オンライン学習による  
日本語指導の充実  
(義務教育課 4百万円)

1. アセスメントテストの実施
  2. 日本語サポーターによる習熟度に応じた支援
- ※日本語指導教室非設置中学校に在籍する生徒を対象

筑波大学へ委託



県・市町村・関係機関・大学・民間企業等の連携体制強化による日本語指導体制の充実

### 新規 <高等学校関係>

外国人生徒等への支援の充実  
[モデル校]石下紫峰高校、結城第一高校  
(高校教育課 27百万円)

1. 外国人生徒支援コーディネーターの配置
  - ・学校生活に必要な支援の調整
  - ・保護者への対応
  - ・外部機関との連携等

NPO等へ委託

2. 日本語能力の把握
  - ・アセスメントテストの実施
  - ・テスト結果を踏まえた個別支援計画の立案

筑波大学へ委託

3. 言語能力等に応じた習熟度別学習の実施
  - ・国数英などでの取り出し授業やチームティーチング
  - ・英語が得意な生徒のための発展的な学習

1. 地域の支援ネットワーク構築のための「帰国・外国人連絡協議会」の開催（オンライン形式）  
【対象】外国籍児童生徒が在籍する小中・高管理職、教育委員会及び国際交流協会担当者等
2. 日本語指導担当教員の指導力向上（研修講座）

## 主要事業等の概要（案）

教育庁総務企画部財務課・学校教育部高校教育課

事業名又は議案の名称	県立高等学校改革プラン推進関連事業								
1 予算額	650,485千円								
2 現況・課題	<p>高校教育を取り巻く社会の変化や、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等の多様化に適切に対応するため、県立高等学校改革プラン実施プランⅠ期第2部を策定し、活力と魅力ある高校づくりを進めている。</p>								
3 必要性・ねらい	<p>つくば工科高校をサイエンス専科高校に、友部高校をIT専科高校に改編（R5開校）することに伴い、実習室や実習機器を整備するとともに、中高連携の取組を通して教育内容の充実を図る。</p>								
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	<p><b>1 実習室・実習機器の整備</b>          既存教室の改修による実習室や実習機器の整備を行う。</p> <p>(1)サイエンス専科（現：つくば工科）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 2px;">実習室</td> <td style="padding: 2px;">機器分析室、バイオ実習室、プレゼンルーム 等</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">実習機器</td> <td style="padding: 2px;">クリーンベンチ（無菌操作を行う装置）、液体クロマトグラフ（特定の成分含有量測定機器）、3Dプリンター 等</td> </tr> </table> <p>(2) IT専科（現：友部）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 2px;">実習室</td> <td style="padding: 2px;">マルチメディア実習室、プログラミング実習室 等</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">実習機器</td> <td style="padding: 2px;">PC、VR機器、実習用ルーター、CG制作ソフトウェア 等</td> </tr> </table> <p><b>2 中高連携の取組</b>          科学技術やITに関する研究・実践を促す学習プログラムを提供し、中学校段階から高校と連携した学習を展開する。</p> <p>(1)オンライン講座【サイエンス専科・IT専科】          ・学習用コンテンツ（動画）制作、講座運営</p> <p>(2)研究・実践へのフィードバック（振り返り学習）【サイエンス専科】          ・講座受講後の研究レポートに対するフィードバック、探究活動へのアドバイス</p> <p>(3)中高協働研究【サイエンス専科】          ・開校後に実施する中高協働研究の事前の企画・調整</p>	実習室	機器分析室、バイオ実習室、プレゼンルーム 等	実習機器	クリーンベンチ（無菌操作を行う装置）、液体クロマトグラフ（特定の成分含有量測定機器）、3Dプリンター 等	実習室	マルチメディア実習室、プログラミング実習室 等	実習機器	PC、VR機器、実習用ルーター、CG制作ソフトウェア 等
実習室	機器分析室、バイオ実習室、プレゼンルーム 等								
実習機器	クリーンベンチ（無菌操作を行う装置）、液体クロマトグラフ（特定の成分含有量測定機器）、3Dプリンター 等								
実習室	マルチメディア実習室、プログラミング実習室 等								
実習機器	PC、VR機器、実習用ルーター、CG制作ソフトウェア 等								
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	<p>[学科改編の内容]</p> <p>(1)サイエンス専科（現：つくば工科）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 2px;">改編後</td> <td style="padding: 2px;">全日制・6学級（科学技術科）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">改編前</td> <td style="padding: 2px;">全日制・4学級 (機械科、ロボット工学科、電気電子科、建築技術科)</td> </tr> </table> <p>(2) IT専科（現：友部）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 2px;">改編後</td> <td style="padding: 2px;">定時制・2学級（IT科、昼間（午前・午後）2部制）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">改編前</td> <td style="padding: 2px;">全日制・3学級（普通科）</td> </tr> </table>	改編後	全日制・6学級（科学技術科）	改編前	全日制・4学級 (機械科、ロボット工学科、電気電子科、建築技術科)	改編後	定時制・2学級（IT科、昼間（午前・午後）2部制）	改編前	全日制・3学級（普通科）
改編後	全日制・6学級（科学技術科）								
改編前	全日制・4学級 (機械科、ロボット工学科、電気電子科、建築技術科)								
改編後	定時制・2学級（IT科、昼間（午前・午後）2部制）								
改編前	全日制・3学級（普通科）								



## 主要事業等の概要（案）

教育庁学校教育部高校教育課

事業名又は議案の名称	大学進学率アッププロジェクト事業【新規】																																																																
1 予算額	82,101千円																																																																
2 現況・課題	<p>産業構造の変化により、高等教育の必要性がこれまで以上に増すことが予想される。</p> <p>本県の4年制大学進学率は、49%であり、全国17位となっている。（令和2年度）</p>																																																																
3 必要性・ねらい	<p>県全体の4年制大学進学率を53%、全国10位以内まで向上させる。</p> <p>そのために、「多様な進路に対応する学校グループ」約40校の第1学年約8,000人を対象として、大学進学率の向上を目的とした取組を実施する。</p>																																																																
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 大学進学講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教授や予備校講師等による講演</li> <li>・保護者対象講演会、生徒対象講演会を組み合わせ実施</li> <li>・各学校で年間3回実施</li> </ul> </li>   <li>2 学力データ分析 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間2回の基礎学力調査を基に分析</li> <li>・専門業者が分析を実施</li> <li>・分析結果に関する年間3回の教員研修会を各学校で実施</li> </ul> </li>   <li>3 AIドリルの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びの個別最適化を図る（苦手分野の克服、学習習慣の定着）</li> <li>・到達目標と学習計画の設定</li> <li>・一人一台端末の活用</li> </ul> </li> </ol>																																																																
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	<p>令和2年度の4年制大学進学率 (文部科学省「学校基本調査」から算出)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 25%;">東京都</td> <td style="width: 10%;">65%</td> <td style="width: 5%;">10</td> <td style="width: 25%;">山梨県</td> <td style="width: 10%;">52%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>京都府</td> <td>63%</td> <td>10</td> <td>福井県</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>兵庫県</td> <td>58%</td> <td>13</td> <td>滋賀県</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>広島県</td> <td>58%</td> <td>14</td> <td>石川県</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>神奈川県</td> <td>57%</td> <td>14</td> <td>岐阜県</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>大阪府</td> <td>57%</td> <td>14</td> <td>静岡県</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>愛知県</td> <td>55%</td> <td>17</td> <td>茨城県</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>奈良県</td> <td>55%</td> <td>17</td> <td>愛媛県</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>埼玉県</td> <td>54%</td> <td>17</td> <td>群馬県</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>千葉県</td> <td>52%</td> <td>17</td> <td>徳島県</td> <td>49%</td> </tr> </table>					1	東京都	65%	10	山梨県	52%	2	京都府	63%	10	福井県	52%	3	兵庫県	58%	13	滋賀県	51%	3	広島県	58%	14	石川県	50%	5	神奈川県	57%	14	岐阜県	50%	5	大阪府	57%	14	静岡県	50%	7	愛知県	55%	17	茨城県	49%	7	奈良県	55%	17	愛媛県	49%	9	埼玉県	54%	17	群馬県	49%	10	千葉県	52%	17	徳島県	49%
1	東京都	65%	10	山梨県	52%																																																												
2	京都府	63%	10	福井県	52%																																																												
3	兵庫県	58%	13	滋賀県	51%																																																												
3	広島県	58%	14	石川県	50%																																																												
5	神奈川県	57%	14	岐阜県	50%																																																												
5	大阪府	57%	14	静岡県	50%																																																												
7	愛知県	55%	17	茨城県	49%																																																												
7	奈良県	55%	17	愛媛県	49%																																																												
9	埼玉県	54%	17	群馬県	49%																																																												
10	千葉県	52%	17	徳島県	49%																																																												

主要事業等の概要（案）

教育庁 高校教育課

事業名又は議案の名称	県立学校における先端技術活用教育推進事業													
1 予算額	181,754千円													
2 現況・課題	<p>【現況】 普通教室等に「無線 LAN 環境」、「大型提示装置」、「1人1台端末環境」を整備し、ICTを活用した教育活動（感染拡大時のリモート学習を含む）を推進している。</p> <p>【課題】 令和3年度以降に開校の県立中（中等教育）学校に、今後入学してくる生徒用の端末等を順次整備する必要がある。 県立高等学校等への入学時に保護者等が端末を購入する際、経済的に困難を抱える世帯に対して支援する必要がある。 1人1台端末による教育活動を円滑に推進するため、学校内の無線 LAN 環境を安定して運用する必要がある。</p>													
3 必要性・ねらい	<p>【必要性】 ICT教育先進県の実現に向け、1人1台端末等を活用できる環境を整備する必要がある。</p> <p>【ねらい】 個別最適化学習等の先端技術を活用した質の高い教育を実現するとともに新型コロナウイルス感染拡大時のリモート学習に活用する。</p>													
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	<p>○県立中学校・中等教育学校（前期）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度に入学する生徒用の1人1台端末・電子黒板等を整備する。（令和3年度以降に開校の学校）</li> <li>・ICT支援員の配置、教員に対する研修を実施し支援する。</li> </ul> <p>○県立高等学校・中等教育学校（後期）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非課税世帯に準ずる世帯に対し、端末購入経費の1/2（上限22,500円）を補助する。（非課税世帯に対しては、整備済の貸与用端末を無償貸与）</li> </ul> <p>○県立学校の無線 LAN</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校の無線アクセスポイントを一元管理し、安全・確実に利用できる環境を実現する。</li> </ul>													
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	<p>県立高等学校・中等教育学校（後期）の ICT 教育環境の整備状況</p> <table border="1" data-bbox="502 1697 1399 1973"> <thead> <tr> <th data-bbox="502 1697 794 1742">機器等</th> <th data-bbox="794 1697 1399 1742">整備状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 1742 794 1821">1人1台端末</td> <td data-bbox="794 1742 1399 1821">R3年度新入生以降、私物端末活用で整備 ※在校生は私物スマートフォン活用</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1821 794 1865">教員用端末</td> <td data-bbox="794 1821 1399 1865">R3年度整備完了見込※一部 iPad 納品待</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1865 794 1910">校内無線 LAN</td> <td data-bbox="794 1865 1399 1910">R2年度全普通教室に整備完了</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1910 794 1955">電子黒板（65型）</td> <td data-bbox="794 1910 1399 1955">R2年度全普通教室に整備完了</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1955 794 1973">授業撮影用カメラ</td> <td data-bbox="794 1955 1399 1973">R2年度整備完了</td> </tr> </tbody> </table>		機器等	整備状況	1人1台端末	R3年度新入生以降、私物端末活用で整備 ※在校生は私物スマートフォン活用	教員用端末	R3年度整備完了見込※一部 iPad 納品待	校内無線 LAN	R2年度全普通教室に整備完了	電子黒板（65型）	R2年度全普通教室に整備完了	授業撮影用カメラ	R2年度整備完了
機器等	整備状況													
1人1台端末	R3年度新入生以降、私物端末活用で整備 ※在校生は私物スマートフォン活用													
教員用端末	R3年度整備完了見込※一部 iPad 納品待													
校内無線 LAN	R2年度全普通教室に整備完了													
電子黒板（65型）	R2年度全普通教室に整備完了													
授業撮影用カメラ	R2年度整備完了													



主要事業等の概要（案）

教育庁学校教育部高校教育課

<p>事業名又は議案の 名称</p>	<p>教育情報ネットワーク事業</p>
<p>1 予算額</p>	<p>590,831千円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>【現況】 ポータルシステム（アンケート機能、文書通知等）及びグループウェア（メール、学習管理、オフィス系ソフト、Web会議等）を、県内公立学校教職員及び県立学校生徒に提供している。</p> <p>【課題】 1人1台端末を活用した授業により、システムへのアクセスが増加し、ログインしにくい事象が発生する。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>【必要性】 ICTを活用した授業を円滑に行うため、アクセスへの負荷耐性があるポータルシステムに再構築するほか、多様な働き方を実現するため、あらたな機能を追加する必要がある。</p> <p>【ねらい】 クラウドを活用し安定利用できる学習環境を整備することで、生徒1人1台端末を活用した教育を推進する。また、状況に合わせた働き方を実現するため、リモート機能を付加する。</p>
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>【概要】 アクセス増加に対応するため、ネットワークシステムをパブリッククラウドに移行し新システムを構築するほか、システムと連携したリモート機能を構築する。</p> <p>【計画】</p> <p>○次期ネットワークシステム（令和3年6月から設計開発）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4月から令和4年8月 システム構築、ネットワーク機器設定、動作テスト</li> <li>・令和4年9月から 新システム稼働 リモート機能システム設計・構築</li> <li>・令和5年2月から リモートシステム稼働</li> </ul> <p>○現行ネットワークシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年8月まで 次期ネットワークシステム設計・構築と併行して運用</li> </ul>
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>平成17年 教育情報ネットワークシステム構築 (メール環境、ポータル環境を提供)</p> <p>平成22年 教育情報ネットワークシステム更新 (ネットワーク機器の更新)</p> <p>平成27年 教育情報ネットワークシステム更新 (グループウェア、コンテンツ管理システムの導入)</p>

## 主要事業等の概要（案）

教育庁学校教育部義務教育課・高校教育課

<b>事業名又は議案の名称</b>	外国人児童生徒支援強化関連事業											
<b>1 予算額</b>	37,952千円											
<b>2 現況・課題</b>	外国人児童生徒の多国籍化や多言語化が進む中、日本語指導や教科学習における支援の充実が求められている。 外国人生徒等も個々の能力を発揮できる教育体制を構築し、地域社会の担い手を育成していく必要がある。											
<b>3 必要性・ねらい</b>	関係機関との連携強化を図り、日本語初期指導と支援体制を充実することで、将来、経済的・社会的に自立し、本県と母国の架け橋となるグローバル人材及び地域の担い手を育成する。											
<b>4 事業の内容</b> （事業フロー、年次別・全体計画等）	<p>＜義務教育段階＞</p> <p><b>1 日本語初期指導及びキャリア教育の充実【NPO等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)通訳・翻訳サポートスタッフ派遣                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員等と生徒・保護者との面談、学校関係手続支援等</li> </ul> </li> <li>(2)オンライン日本語初期支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>→日本語指導教室非設置小学校に在籍する日本語指導が必要な児童</li> </ul> </li> <li>(3)オンライン多言語進路ガイダンスの開催</li> <li>(4)包括支援コーディネーターの配置</li> <li>(5)日本語指導担当者研修動画の提供</li> </ul> <p><b>2 オンライン学習による日本語指導の充実【筑波大学】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→日本語指導教室非設置中学校に在籍する日本語指導が必要な生徒</li> <li>(1)アセスメントテストの実施</li> <li>(2)日本語サポーターによる習熟度に応じた支援</li> </ul> <p>＜高校教育段階＞</p> <p><b>3 外国人生徒等への支援の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→モデル校（石下紫峰高校、結城第一高校）</li> <li>(1)外国人生徒支援コーディネーターの配置【NPO等】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活に必要な支援の調整、外部機関との連携等</li> </ul> </li> <li>(2)日本語能力の把握【筑波大学】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントテストの実施、個別支援計画の立案</li> </ul> </li> <li>(3)言語能力等に応じた習熟度別学習の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国数英などでの取り出し授業やティームティーチング</li> <li>・英語が得意な生徒のための発展的な学習</li> </ul> </li> </ul>											
<b>5 参考事項</b> （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	県内の外国人児童生徒数（R3.5.1現在） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">校 種</th> <th style="width: 35%;">人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">外国人児童生徒</td> <td>小・中・義務教育学校</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">3,596</td> </tr> </tbody> </table>			校 種	人 数	外国人児童生徒	小・中・義務教育学校	3,091	高等学校	505	合 計	3,596
	校 種	人 数										
外国人児童生徒	小・中・義務教育学校	3,091										
	高等学校	505										
	合 計	3,596										